

第2回 部会検討結果報告書（文化・学習部会）

記録者	來栖 翔悟	場所	市役所北庁舎第1・2・3会議室		
開催日時・場所	平成26年8月20日（土） 午前10時00分～12時10分				
出席者 （9名）	加藤 恒夫	木村 和雄	清水 文衛	塩飽 隆典	
	藤井 加津子	本田 成親	北川 清貴	來栖 翔悟	
	竹内 一人				
傍聴者	1名				

基本施策名	学校教育の充実
-------	---------

今後（後期期間で）予想される新たなニーズ・課題（ウ）について

<p>予想される新たなニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の多忙化 授業時間数の増加や部活動の指導など、教員への負担が大きくなると考えられる。そこで、特に部活動の問題について、専門性を有した人材（外部の支援員）の活用をするなどし、教員の負担を減らす必要がある。 ・ コミュニティースクール コミュニティースクールが全校に設置されているが、予算がついていない。今後、地域で連携を強化するためには事業として予算を増額する必要がある。 ・ ICT教育 府中市におけるICTの導入は他に比べて早いほうだったが、導入が進むほど扱う教員の個人差（力量差）が大きくなると考えられる。そのため、地域で活躍する企業などの専門家を活用し、研修・指導を行う必要がある。 <p>その他の意見</p> <p>コミュニティースクールはなにをしているのかわからない。</p> <p>コミュニティースクールとは、地域で子どもたちを育むことを目的に、学校が自治会や民生委員などと協働して地域の活性化を図ることを目的とした事業と説明。</p>

後期基本計画策定に向けた見直しの論点（H30～33年度）（エ）について

幼児教育の充実

- ・ 認定子ども園の位置づけや移行に関する明確化
- ・ 待機児童対策の具体化

教育環境の充実

- ・ 教員業務の棚卸し
- ・ 教員へパソコン配布及び研修の実施

教育・指導内容の充実

- ・ 特別支援学級全校化の具体化
- ・ 相談の充実・強化
- ・ コミュニティースクールの具体化
- ・ セカンドスクールの必要性

協働の実践に向けて（オ）について

教育環境の充実

- ・ 教員の民間企業での研修の実施

教育・指導内容の充実

- ・ 地域資源（卒業生・大学生・企業）の積極的な活用
- ・ 必要な教育力（部活動・ICTなどについて、教員だけでは対応できない分野）の具体化
- ・ 小・中学校のさらなる連携の強化

児童生徒の健康づくりの推進

- ・ 貧困家庭への対応
- ・ 子ども食堂の検討